

平成20年12月期 決算短信

平成21年1月26日

上場会社名 イーシステム株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4322 URL <http://www.e-system.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博文
 問合せ先責任者 (役職名)経理部 マネージャー (氏名) 神戸 義裕 TEL (03)6811-0003

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,894	46.6	2	—	△ 49	—	△ 596	—
19年12月期	4,022	26.3	△ 328	—	△ 306	—	△ 196	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	△ 1,327	69	—	—	△ 16.2	△ 1.1	0.1
19年12月期	△ 438	97	—	—	△ 4.8	△ 6.2	△ 8.2

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 12百万円 19年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
20年12月期	4,366	—	3,444	—	77.1	7,496	3
19年12月期	4,899	—	4,088	—	81.1	8,848	62

(参考) 自己資本 20年12月期 3,365百万円 19年12月期 3,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	348	△ 257	△ 125	2,196
19年12月期	△ 98	603	6	2,235

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
19年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	未定	未定	未定	—	—	—

(注) 平成21年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,235	△ 28.2	30	912.8	10	—	5	—	11	13

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名)
 除外 1社(社名 イーシステムテクノロジー株式会社)
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更
 (イ) 会計基準等の改正に伴う変更 有
 (ロ) (イ)以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)
 (イ) 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 450,257株 19年12月期 450,257株
 (ロ) 期末自己株式数 20年12月期 1,309株 19年12月期 1,309株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績(平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	2,358	△ 3.5	96	—	68	—	△ 589	—
19年12月期	2,444	21.2	△ 186	—	△ 135	—	△ 515	—

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
20年12月期	△ 1,311	99
19年12月期	△ 1,147	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期	4,058	3,571	3,571	4,169	88.0	7,952	25
19年12月期	4,708	4,169	3,570	4,169	88.6	9,288	15

(参考) 自己資本 20年12月期 3,570百万円 19年12月期 4,169百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発金融不安、急激な株式・為替市場の変動等の影響で、未曾有の危機的状況にあります。先行きの不透明感が高まるなか、企業業績の伸び悩み・資金調達環境の悪化などを背景に企業の景況感は厳しさを増し、設備投資は減少傾向で推移しています。

このような環境下で当社は、戦略的な情報活用を可能にするソリューションとして、名刺管理サービス事業を立ち上げ、新たな収益基盤を構築しました。さらに、案件提案力の強化により既存事業の底上げを図り、業績の本格回復に注力しました。

損益面では、徹底したムダ取り、業務の合理化により販売管理費は前年同期比13.4%減少しました。また、一部の子会社に関するのれんについて減損処理し、それに伴う費用を特別損失として計上しました。さらに昨今の急激な経済情勢変化の影響を鑑み、投資有価証券評価損を特別損失として計上しました。この結果、連結売上高5,894,451千円（前年同期比46.6%増）、営業利益2,962千円（前年同期比331,913千円増）、経常損失49,418千円（前年同期比257,233千円増）、当期純損失596,061千円となりました。

事業の種類別セグメント概況

(イ) S I ビジネス事業（CRM事業）

CRMシステムの導入コンサルティングおよび受託開発を行うS I ビジネス事業は、当期より新たに連結対象となった子会社の売上が堅調に推移し、売上高は2,974,825千円（前年同期比77.5%増）となりました。

(ロ) ライセンス等ビジネスサービス事業

情報漏洩防止ソリューション、中堅企業向けCRM関連製品および名刺管理サービスの販売を行っているライセンス等ビジネスサービス事業は、CRM関連製品の機能向上が寄与し、売上高は1,860,771千円（前年同期比38.1%増）となりました。

(ハ) 人材紹介事業

高度技術者に特化したスカウト型人材紹介を主力とする人材サービス事業は、企業の雇用意欲が減退傾向にあり、損益は悪化しましたが、売上高は底堅く推移し1,058,854千円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、子会社に関するのれんの減損を行ったため、前連結会計年度に比べ533,184千円減少し、4,366,514千円となりました。負債は、買掛金の増加及び未払消費税の増加により、前連結会計年度に比べ110,888千円増加し、922,320千円となりました。また、純資産につきましては、前連結会計年度に比べ644,073千円減少し、3,444,193千円となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、39,711千円減少し、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は2,196,135千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は348,691千円となりました。これは主に、投資有価証券評価損285,357千円の計上、減損損失145,187千円の計上、売上債権51,927千円の増加、仕入債務54,436千円の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は257,993千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出144,950千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出228,755千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は125,161千円となりました。これは、借入金の返済により支出したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えた内部留保の必要性を勘案して決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(イ) 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェアの開発業務は、お客様からの信頼をベースに効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、開発期間や仕様等の変更により採算が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

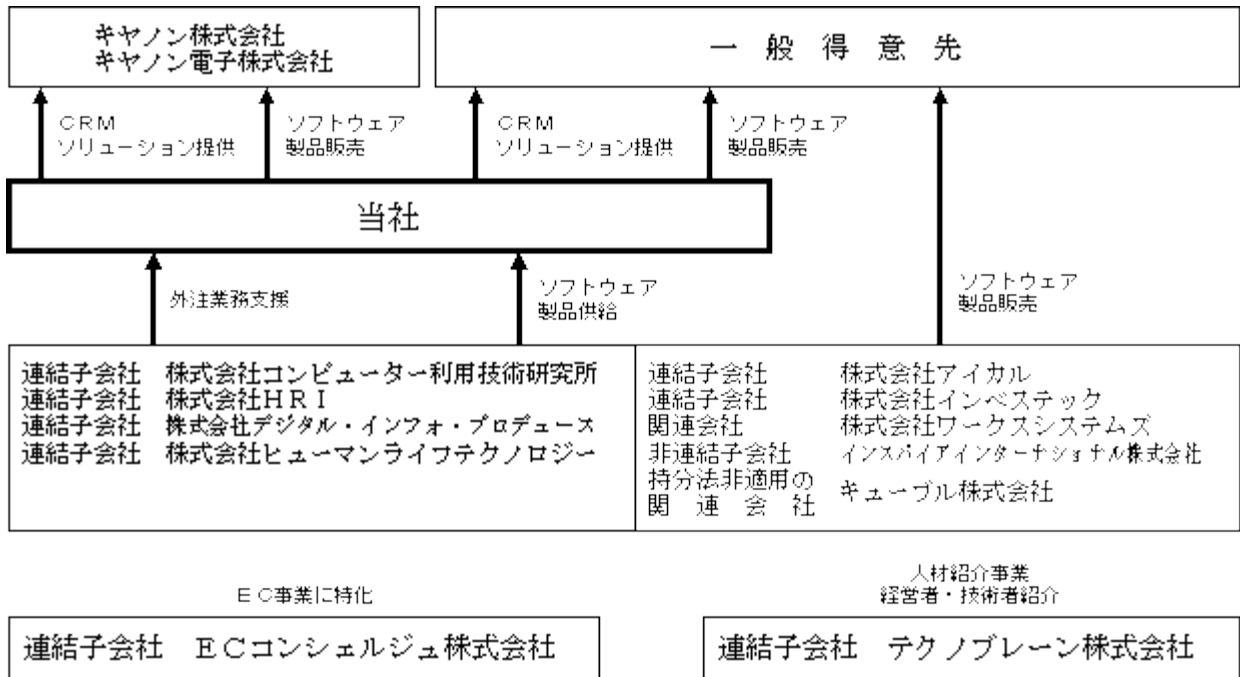
(ロ) 情報セキュリティについて

当社グループは顧客情報及び個人情報の取扱いにおいて、情報セキュリティ委員会を設置し総合的な諸施策を立案・実施しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、お客様等からの信用を失うなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 人材の確保について

当社グループの事業展開において、優秀な人材の確保及び育成が不可欠であります。しかしながら、これらの必要な人材を十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※イーシステムテクノロジー株式会社は、当社に吸収合併されました。

株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーは、新たに連結子会社に追加されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとして、企業へのシステム導入を支援することで、消費者のニーズを企業活動に直結させ、日本企業の競争力向上、企業活動の効率化を促進し、その結果として日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力事業はCRM導入コンサルティングおよびセキュリティ関連事業であり、生産設備などに必要な設備投資が基本的に小さい業態であるため、主な経営指標として「事業部門別の売上高伸び率」と「事業部門別粗利益率」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本におけるCRM市場は、大企業のみならず中規模企業においても本格的な普及が始まっており、CRM関連サービス市場は中長期的に拡大基調で推移すると見込まれています。

また、国内企業においては、内部統制強化等を目的としたIT技術の活用が進んでおり、部分的な効率改善にとどまらず、トータルなソリューションが求められています。

当社グループは、このような環境下で、以下の事業戦略を進めることにより、日本におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してまいります。

(イ) 豊富なCRM構築事例を基にした上流コンサルティングの強化。

(ロ) 中規模企業でも導入が容易なCRMソリューションを開発・提供し、中規模企業へのCRMの普及を加速する。

(ハ) 顧客情報漏洩対策等も含めたトータルなソリューションを提供する。

また、親会社との協業等により、営業力および顧客への提案力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、拡大が見込まれているCRM関連サービス市場は、企業の情報化投資における最先端の分野であるため、CRMコンサルティングにおけるリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してゆくためには、優秀な人材の確保および育成が重要な課題であると認識しております。

このため当社グループは、マーケットニーズに応えられる人材の採用を積極化するとともに、人事制度の刷新による成果主義の徹底等により、個々人の能力を最大限発揮させる仕組み作りを進めております。加えて、パートナー企業との戦略的な連携強化により、事業拡大に必要な人材の確保に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,235,846		2,196,135	
2. 受取手形及び売掛金		470,906		687,439	
3. たな卸資産		336,056		339,556	
4. その他		113,283		41,759	
貸倒引当金		△12,590		△19,444	
流動資産合計		3,143,502	64.2	3,245,446	74.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		59,974		21,067	
(2) 器具及び備品		53,948		23,652	
(3) 建設仮勘定		—		1,077	
有形固定資産合計		113,923	2.3	45,797	1.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		143,383		127,597	
(2) のれん		324,412		398,348	
(3) その他		16,548		305	
無形固定資産合計		484,345	9.9	526,251	12.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		819,747		440,662	
(2) 長期貸付金		168,966		53,019	
(3) 差入保証金		132,592		97,443	
(4) その他		60,628		19,741	
貸倒引当金		△24,007		△61,848	
投資その他の資産合計		1,157,927	23.6	549,018	12.6
固定資産合計		1,756,195	35.8	1,121,067	25.7
資産合計		4,899,698	100.0	4,366,514	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		179,311		324,569	
2. 未払法人税等		48,698		29,770	
3. 繰延税金負債		1,440		—	
4. 賞与引当金		—		10,870	
5. プログラム補修引当 金		—		1,339	
6. 受注損失引当金		—		12,699	
7. その他		409,517		418,993	
流動負債合計		638,966	13.0	798,242	18.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		100,024		117,274	
2. 役員退職慰労引当金		68,897		6,468	
3. 永年勤続慰労引当金		—		320	
4. 繰延税金負債		3,543		14	
固定負債合計		172,466	3.6	124,077	2.8
負債合計		811,432	16.6	922,320	21.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,004,981	102.1	5,004,981	114.6
2. 資本剰余金		4,449,902	90.8	4,449,902	101.9
3. 利益剰余金		△5,308,651	△108.3	△5,904,720	△135.2
4. 自己株式		△178,512	△3.6	△178,505	△4.1
株主資本合計		3,967,720	81.0	3,371,658	77.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		4,847	0.1	△6,335	△0.1
評価・換算差額等合計		4,847	0.1	△6,335	△0.1
新株予約権					
1. 新株予約権		—	—	1,595	0.0
新株予約権合計		—	—	1,595	0.0
少数株主持分		115,697	2.3	77,275	1.8
純資産合計		4,088,266	83.4	3,444,193	78.9
負債純資産合計		4,899,698	100.0	4,366,514	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,022,066	100.0	5,894,451	100.0
売上原価		2,115,288	52.6	3,955,759	67.1
売上総利益		1,906,777	47.4	1,938,692	32.9
販売費及び一般管理費		2,235,729	55.6	1,935,730	32.8
営業利益又は営業損失 (△)		△328,951	△8.2	2,962	0.1
営業外収益					
受取利息		13,237		5,232	
受取配当金		309		30	
為替差益		4,368		—	
投資事業組合持分利益		11,675		—	
持分法による投資利益		1,244		12,223	
業務受託手数料		—		3,600	
その他		14,454	1.1	8,441	0.5
営業外費用					
支払利息		4		2,736	
社債手数料		1,800		—	
株式交付費		12,251		—	
為替予約評価損		3,813		8,073	
投資事業組合持分損失		—		67,180	
その他		5,121	0.5	3,918	1.4
経常損失		306,651	△7.6	49,418	△0.8
特別利益					
投資有価証券売却益		367,117		—	
関係会社株式売却益		314,905		—	
移転補償金		—		50,000	
役員退職慰労引当金取崩益		—		62,900	
貸倒引当金戻入益		—		12,987	
その他		79,633	18.9	159	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損		1,308			—		
固定資産除却損		25,183			78,941		
減損損失		373,115			145,187		
たな卸資産評価損		7,220			64,538		
前渡金評価損		142,672			16,703		
投資有価証券評価損		75,851			285,357		
移転関連費用		—			26,792		
貸倒引当金繰入額		—			52,295		
その他		26,142	651,495	16.2	25,226	695,043	11.8
税金等調整前当期純損失			196,491	△4.9		618,414	△10.5
法人税、住民税及び事業税		39,203			18,154		
法人税等調整額		10,170	49,373	1.2	△1,025	17,129	0.3
少数株主損失			48,872	1.2		39,482	0.7
当期純損失			196,991	△4.9		596,061	△10.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,002,925	4,447,846	△5,111,659	△178,512	4,160,599
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,056	2,056			4,112
当期純損失			△196,991		△196,991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,056	2,056	△196,991	—	△192,879
平成19年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	△5,308,651	△178,512	3,967,720

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	19,735	19,735	100,960	4,281,295
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,112
当期純損失				△196,991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△14,887	△14,887	14,737	△150
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△14,887	△14,887	14,737	△193,029
平成19年12月31日 残高（千円）	4,847	4,847	115,697	4,088,266

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	△5,308,651	△178,512	3,967,720
連結会計年度中の変動額					
自己株式の消却		△6		6	—
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替		6	△6		—
当期純損失			△596,061		△596,061
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△596,068	6	△596,061
平成20年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	△5,904,720	△178,505	3,371,658

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高（千円）	4,847	4,847	—	115,697	4,088,266
連結会計年度中の変動額					
自己株式の消却					—
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替					—
当期純損失					△596,061
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,183	△11,183	1,595	△38,421	△48,010
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,183	△11,183	1,595	△38,421	△644,072
平成20年12月31日 残高（千円）	△6,335	△6,335	1,595	77,275	3,444,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△196,491	△618,414
減価償却費		86,265	92,936
のれん償却額		161,038	142,573
持分法による投資損益		△1,244	△12,223
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△202,389	35,801
賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	9,832
プログラム補修引当金の増加額 (△減少額)		—	1,339
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△14,843	△62,429
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△4,824	11,434
永年勤続慰労引当金の増加額 (△減少額)		—	320
受注損失引当金の増加額 (△減少額)		—	12,699
受取利息及び受取配当金		△13,547	△7,258
為替予約評価損益		3,813	8,073
支払利息		4	2,736
株式交付費		12,251	—
為替差損益		△3,809	5,248
投資事業組合持分損益		△11,675	67,180
投資有価証券売却損		2,632	—
投資有価証券売却益		△367,117	—
関係会社株式売却益		△314,905	—
固定資産除却損		25,183	78,941
無形固定資産売却益		△23,000	—
減損損失		373,115	145,187
前渡金評価損		142,672	16,703
投資有価証券評価損		75,851	285,357
売上債権の減少額 (△増加額)		△34,996	△51,927
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△35,747	△3,499
未払消費税等の増加額		2,235	22,891
前渡金の減少額 (△増加額)		—	32,959
仕入債務の増加額		55,521	54,436
その他		159,885	114,345
小計		△124,119	385,246
利息及び配当金の受取額		18,173	4,840
利息の支払額		18	△2,736
法人税等の支払額		△1,702	△38,658
法人税等の還付額		9,605	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△98,024	348,691

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	20,200
有形固定資産の取得による支出		△47,948	△74,563
無形固定資産の取得による支出		△510,564	△70,386
無形固定資産の売却による収入		485,897	—
投資有価証券の取得による支出		△138,343	△599
投資有価証券の売却による収入		980,733	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△300,258	△228,755
貸付けによる支出		△260,500	—
貸付金の回収による収入		328,140	130,532
事業譲受による支出		—	△60,000
その他		66,557	25,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		603,713	△257,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△104,205
長期借入金の返済による支出		—	△20,956
株式の発行による収入		4,112	—
少数株主への株式の発行による収入		14,700	—
その他		△12,251	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,561	△125,161
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,809	△5,248
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		516,060	△39,711
現金及び現金同等物の期首残高		1,719,786	2,235,846
現金及び現金同等物の期末残高		2,235,846	2,196,135

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー株式会社 ECコンシェルジュ株式会社 テクノブレン株式会社 株式会社アイカル 株式会社コンピューター利用技術研究所 株式会社インバステック 株式会社HR I</p> <p>株式会社インバステックは当連結会計年度において株式を取得したため、また株式会社HR Iは当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 なお、株式会社インバステックはみなし取得日を平成19年6月30日としているため、平成19年7月1日から平成19年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結し、株式会社HR Iはみなし取得日を平成19年12月31日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結していません。 また、イーシステムファイナンス株式会社は、平成19年9月末日までに清算手続きを完了したため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インスパイアインター ナショナル株式会社 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外してあります。 なお、インフォールト株式会社については、当連結会計年度におけるテクノブレン株式会社を存続会社とする吸収合併により、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 ECコンシェルジュ株式会社 テクノブレン株式会社 株式会社アイカル 株式会社コンピューター利用技術研究所 株式会社インバステック 株式会社HR I 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース 株式会社ヒューマンライフテクノロジー</p> <p>株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーは、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーはみなし取得日を平成20年1月1日としているため、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結してあります。 また、イーシステムテクノロジー株式会社は、平成20年7月1日をもって当社に吸収合併されているため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、吸収合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インスパイアインター ナショナル株式会社 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 株式会社ワークスシステムズ エンプレックス株式会社は、当連結会計年度に株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（インスパイアインターナショナル株式会社）及び関連会社（キューブル株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお有限会社グローバル・システムズについては、当連結会計年度に株式を全て売却、インフォルト株式会社については吸収合併、トゥルーノースキャピタルマネジメント株式会社については、当連結会計年度に清算しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 株式会社ワークスシステムズ</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（インスパイアインターナショナル株式会社）及び関連会社（キューブル株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち株式会社インベストックは決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております</p> <p>(3)たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用としております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当連結会計年度末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。これにより、役員退職慰労金62,900千円を取崩しました。取崩した額は特別利益の「役員退職慰労引当金取崩益」に計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) プログラム補修引当金 当社及び一部の連結子会社は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より将来発生見込額をプログラム補修引当金に計上しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より個別プロジェクトの管理方法を変更したことにより、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を算出することが可能になったことから、期間損益の適正化を図るために実施しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、売上原価が1,339千円増加し、売上総利益、営業利益が同額減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>(2)ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費で処理しております。</p> <p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7)永年勤続慰労引当金 当社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)売上高 同 左</p> <p>(2)ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	S I ビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,675,753	1,347,369	998,943	4,022,066	—	4,022,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,289	247,283	19,516	290,089	△290,089	—
計	1,699,042	1,594,652	1,018,460	4,312,155	△290,089	4,022,066
営業費用	1,476,453	1,380,433	1,115,630	3,972,517	378,500	4,351,018
営業利益又は営業損失(△)	222,588	214,219	△97,170	339,637	△668,589	△328,951
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	251,246	1,332,006	23,582	1,606,835	3,292,863	4,899,698
減価償却費	29,707	9,008	16,050	54,767	31,498	86,265
減損損失	—	109,405	263,709	373,115	—	373,115
資本的支出	2,590	36,986	115,488	155,065	2,992	158,058

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

S I ビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

e M p l e x CRM販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(378,500千円)の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は3,292,863千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正に伴い、減価償却方法について会計処理を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	S I ビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,974,825	1,860,771	1,058,854	5,894,451	—	5,894,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,209	94,276	29,336	133,822	△133,822	—
計	2,985,035	1,955,047	1,088,191	6,028,274	△133,822	5,894,451
営業費用	2,920,040	1,522,311	1,133,521	5,575,874	315,615	5,891,489
営業利益又は営業損失（△）	64,994	432,736	△45,330	452,400	△449,437	2,962
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	237,583	1,164,835	253,303	1,655,722	2,710,791	4,366,514
減価償却費	16,627	16,628	37,022	70,278	22,658	92,936
減損損失	—	145,187	—	145,187	—	145,187
資本的支出	2,982	17,764	5,624	26,371	47,702	74,073

（注）1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

S I ビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

e M p l e x CRM販売・導入サービス、UNIFY（旧グブタ）製品販売・導入サービス
情報漏洩防止ソリューション、名刺管理サービスの販売

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（433,691千円）の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は2,710,791千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法（1）有形固定資産（追加情報）に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産について減価償却方法の会計処理を変更しております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（ハ）重要な引当金の計上基準（5）プログラム補修引当金（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりプログラム補修引当金の計上を行っております。これに伴う事業の種類別セグメントの営業費用は全社で1,300千円、ライセンス等ビジネスサービス事業で39千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	8,848円62銭	1株当たり純資産額	7,496円3銭
1株当たり当期純損失金額	438円97銭	1株当たり当期純損失金額	1,327円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	196,991	596,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	196,991	596,061
期中平均株式数(株)	448,757	448,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権方式によるストックオプション (当社)</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 100株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション (当社)</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 288個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 228個</p> <p>(連結子会社) (テクノブレーン株式会社)</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 18,700個</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 14,375個</p> <p>平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750個</p> <p>(株式会社インバステック)</p> <p>平成18年4月30日臨時株主総会決議 1,040個</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション (当社)</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 258個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 175個</p> <p>平成20年3月26日定時株主総会決議 838個</p> <p>(連結子会社) (テクノブレーン株式会社)</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 18,450個</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 14,325個</p> <p>平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750個</p> <p>(株式会社インバステック)</p> <p>平成18年4月30日臨時株主総会決議 740個</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 株式取得による会社の買収 連結子会社である株式会社HR I は、株式会社ヒューマンライフテクノロジー及び株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの株式を平成20年1月28日に取得し、子会社としました。その概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収旨及び目的 現在、日本では企業におけるIT関連投資が活発化しており、大企業・首都圏のみならず中堅企業・全国エリアにおいてSIベンダー業界ではIT技術者不足が慢性化しており、中堅SI企業にとって顧客ニーズに応えられるだけの人材の質と量を維持することは、業容の維持・拡大のための必須課題となっています。当社は、子会社である株式会社HR I が取得する70名強のSIリソースを有効に活用することで、当社の営業案件の対応速度を速め、競争優位性を高めることを株式取得の目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手方会社の名称 株式会社ヒューマンライフインターナショナル</p> <p>(3) 取得した株式の企業の名称、事業内容、規模 名称：株式会社ヒューマンライフテクノロジー 事業内容：システムインテグレーション事業 規模：(イ)資本の額 1百万円 (ロ)従業員数 44名 (ハ)売上高 22百万円 (ニ)経常利益 0.4百万円 (ホ)当期純利益 0.4百万円 (ヘ)総資産 25百万円 (ト)純資産 1百万円 (以上、平成19年12月31日現在)</p> <p>名称：株式会社デジタル・インフォ・プロデュース 事業内容：コンピュータ及び情報通信事業に関するコンサルティング等 規模：(イ)資本の額 163百万円 (ロ)従業員数 31名 (ハ)売上高 954百万円 (ニ)経常利益 9百万円 (ホ)当期純利益 7百万円 (ヘ)総資産 248百万円 (ト)純資産 9百万円 (以上、平成19年12月31日現在)</p> <p>(4) 株式の取得時期 平成20年1月28日</p> <p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 名称：株式会社ヒューマンライフテクノロジー 取得した株式の数：普通株式 1,000株 取得価額：1株あたり77,000円 総額77,000千円 取得後の持分比率：100%</p> <p>名称：株式会社デジタル・インフォ・プロデュース 取得した株式の数：普通株式 19,100株 取得価額：1株あたり12,000円 総額229,200千円 取得後の持分比率：88.26%</p> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法 対価の支払は株式会社HR I の保有する手許資金から充当している。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>2. 新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し新株予約権を無償で発行することとし、もって長期的な企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>(イ) 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社の取締役、執行役員・重要な職責を担う従業員等といたします。</p> <p>(ロ) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>普通株式6,000個を上限とする。</p> <p>(ハ) 新株予約権の総数</p> <p>6,000株を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)</p> <p>(ニ) 新株予約権についての金銭の払込み</p> <p>金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>(ホ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(ヘ) 新株予約権の行使期間</p> <p>割当日後2年を経過した日から平成26年4月30日まで</p> <p>3. 本社移転について</p> <p>当社は、平成20年2月29日開催の取締役会において本社移転を決議しました。これに伴うオフィス移設オフィスの現状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため本社移転費用として特別損失46,500千円を見込んでおります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,686,365		1,829,793	
2. 売掛金		228,403		187,668	
3. 商品		175,759		124,492	
4. 仕掛品		47,986		76,657	
5. ソフトウェア使用許諾権		47,846		53,889	
6. 貯蔵品		1,807		1,694	
7. 前渡金		45,838		512	
8. 前払費用		20,737		5,733	
9. 短期貸付金		538,569		198,724	
10. 未収入金		1,573		2,899	
11. 為替予約		3,538		—	
12. その他		3,064		5,511	
貸倒引当金		△759		△9,648	
流動資産合計		2,800,729	59.5	2,477,930	61.1
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		21,346		891	
減価償却累計額		△4,053	17,293	△196	695
2. 工具器具備品		83,226		43,147	
減価償却累計額		△48,414	34,811	△33,406	9,741
有形固定資産合計		52,105	1.1	10,436	0.3
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		75,841		58,822	
2. ソフトウェア仮勘定		9,442		36,295	
無形固定資産合計		85,284	1.8	95,118	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		628,191		253,597	
2. 関係会社株式		634,808		355,850	
3. 長期貸付金		100,000		52,295	
4. 従業員長期貸付金		67,076		—	
5. 関係会社長期貸付金		305,144		865,720	
6. 破産更生債権等		2,686		1,067	
7. 長期前払費用		7,389		284	
8. 差入保証金		24,392		218	
9. ゴルフ会員権		5,577		5,577	
貸倒引当金		△5,115		△59,662	
投資その他の資産合計		1,770,150	37.6	1,474,949	36.3
固定資産合計		1,907,539	40.5	1,580,504	38.9
資産合計		4,708,269	100.0	4,058,434	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		216,647		184,068	
2. 未払金		48,300		31,429	
3. 未払法人税等		15,946		14,227	
4. 前受金		2,635		221	
5. 預り金		6,644		9,431	
6. 前受収益		144,802		158,910	
7. プログラム補修引当金		—		1,300	
8. その他		10,440		30,988	
流動負債合計		445,418	9.5	430,577	10.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		35,885		55,779	
2. 役員退職慰労引当金		48,830		—	
3. 永年勤続慰労引当金		—		320	
4. 繰延税金負債		3,441		14	
5. その他		4,800		—	
固定負債合計		92,956	2.0	56,114	1.4
負債合計		538,375	11.5	486,691	12.0

